

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

分担研究報告書

長期的人口減少と大国際人口移動時代における
将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究

「新型コロナウイルス感染症拡大期以降の国際人口移動
— 国内の地域差に関する分析を中心に —」

研究分担者 中川雅貴 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

本研究は、新型コロナウイルス感染症拡大期以降の国際人口移動及び外国人人口の動向について、とくに国内の地域差に着目した分析を行った。日本への国際人口移動は、2020年には若干の入国超過が維持されたものの、2021年は東日本大震災による影響を受けた2011-12年以来の出国超過に転じた。この出国超過については、とりわけ外国人の流入減による影響が大きいが、2010年代の日本への流入拡大の主要因であった留学生や技能実習性等の新規入国が制限されたことにより、直前までの流入拡大期にこうしたアジア諸国からの若年層を中心とした外国人の急速な増加を経験した非大都市圏において、外国人人口の減少が顕著となった。また、東京都においては、外国人の減少が中心部に集中する傾向がみられる一方で、近隣の埼玉県・千葉県では、国際人口移動による外国人の転出超過が、国内移動による転入超過によって相殺されるという特徴的な傾向がみられた。

これらの分析結果により、国際人口移動のフローおよびストックいずれにおいても、2010年代以降の動向が、新型コロナウイルス感染症拡大及びそれに伴う入国制限措置の影響に関する地域差に反映されていることが示された。また、月別のフロー・データが得られる「出入国管理統計」に加えて、各年の外国人人口のストックを把握できる「在留外国人統計」ならびに「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」による地域（都道府県・市区町村）別データを活用することにより、短期的な変動を詳細な地域レベルで検証できることが確認された。

A. 研究目的

本研究の目的は、新型コロナウイルス感染症拡大及びそれに伴う入国制限措置が、日本への国際人口移動ならびに外国人人口の動向に与えた影響について、とくに国内の地域差に着目した分析を行うことである。新型コロナウイルス感染症拡大期以降の国際人口移動に関する地域的な動向への着目

は、とりわけ2010年代の外国人人口の増加が、特定の在留資格や国籍・出身地域の外国人の流入によってもたらされたこと、そして、その過程においては国内の地域間で比較的大きな差が確認されたことを踏まえたものである。すなわち、こうした新型コロナウイルス感染症拡大期直前の動向が、2020年以降の入国制限措置の影響に関す

る地域差にどのように反映されているかを検証することが、本研究の目的である。

B. 研究方法

分析に際しては、「在留外国人統計」、「出入国管理統計」及び「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」による公表データを用いた。

C. 研究成果

日本における国際人口移動は、2020年は若干の入国超過が維持されたものの、2021年は東日本大震災による影響を受けた2011-12年以降、9年ぶりに出国超過に転じた。在留資格別にみると、2010年代の日本への流入拡大の主要因であった留学生や技能実習性等の新規入国が制限されたことにより、新型コロナウイルス感染症拡大期以前にこうしたアジア諸国からの若年層を中心とした外国人の急速な増加を経験した非大都市圏において、その影響が顕著にみられた。一方で、ブラジル人をはじめとして定住化が進んでいるとされる外国人の割合が高い北関東や東海地域では、外国人人口の減少は比較的限定的であった。また、東京都においては、2020年以降の外国人の減少が中心部に集中する傾向がみられる一方で、東京都近隣の埼玉県・千葉県では、国際人口移動による外国人の転出超過が、その国内移動による転出超過によって相殺されるという特徴的な傾向がみられた。

D. 結果の考察

国際人口移動のフローおよびストックいずれにおいても、2010年代以降の動向が、新型コロナウイルス感染症拡大及びそれに伴う入国制限措置の影響に関する地域差に反映されていることが示された。また、月別のフロー・データが得られる「出入国管理統計」に加えて、各年の外国人人口のス

トックを把握できる「在留外国人統計」ならびに「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」による地域（都道府県・市区町村）別データを活用することにより、短期的な変動を詳細な地域レベルで検証できることが確認された。

E. 結論

今後の国際人口移動の動向及びその影響を見通すうえで、2010年代における外国人人口の急速な増加およびその影響に関する地域差を考慮することの重要性が、あらためて示唆された。

G. 研究発表

1. 論文発表

- ・中川雅貴・小池司朗「夫婦の出生歴と居住地移動—人口動態調査出生票を用いた分析—」『人口問題研究』第78巻第2号（2002），pp. 310-326.

2. 学会発表

- ・中川雅貴「人口移動研究におけるマルチレベル分析の適用—ミクロ分析と地域分析をリンクさせる試み」日本人口学会第74回大会（神戸大学）（2022.6.12）
- ・Nakagawa, M. “Local Care Facilities, Family-Based Care Resources and Intentions for Residential Relocations of Older Adults in Japan: A Multilevel Analysis”, *The 11th International Conference on Population Geographies*（東京・オンライン開催）（2022.8.25）
- ・Nakagawa, M. “International Migration to Japan under COVID-19: Regional Patterns and Prospects”, *The 6th Mahidol Migration Centre Regional Conference*, Institute for Population and Social Research, Mahidol University（バンコク）